

2022年6月17日

各位

会社名 株式会社新生銀行
代表者名 代表取締役社長 川島 克哉
(コード番号 : 8303 東証スタンダード市場)

「経営の健全化のための計画」の公表について

当行は本日、新しい「経営の健全化のための計画」(以下、「新健全化計画」)を金融庁に提出いたしました。現行の経営健全化計画(2018年度から2022年度)の策定から2年が経過したことから、「経営健全化計画の見直しについての基本的考え方」(金融再生委員会、平成11年9月30日付)に基づき、その見直しを行うものです。なお、新健全化計画は、当行ならびに金融庁のウェブサイトに掲載されています。

当行は、今後3年間の目指すべき方向として、2022年度から2024年度を対象期間とする中期経営計画「新生銀行グループの中期ビジョン」(以下、「中期ビジョン」)を、2022年5月13日に発表しました。

中期ビジョンは、2021年12月にSBIグループ入りした新生銀行グループが、その一員として、SBIグループの事業構築の普遍的な基本観をベースとして、実現を志向する3つの「3年後に目指す姿」と、その達成のための3つの「基本戦略」で構成され、新たなステージに入った当行グループの将来像を描いております。

中期ビジョンでは、3年後での連結純利益700億円達成という定量的な利益目標を掲げております。その達成に向けては、顧客中心主義を徹底し、グループ内外の価値共創機会の訴求や当行グループの有する強みの深化・フルラインナップ化などを通じた顧客基盤の拡大を図り、それを商品・サービスの質の向上に転化することで、持続的な利益成長を実現するための収益基盤を確立いたします。さらに、当行グループにおける最重要課題の一つと位置付ける公的資金の返済に関して、今後3年間で返済に向けた道筋や方向性を示すことを明言しており、政府・その他関係者の理解を得ながら、SBIグループと連携してこれに全力で取り組んでまいります。

新健全化計画(2022年度から2025年度)においても、中期ビジョン実現のための基本戦略に基づいて収益力強化と経営合理化に取り組み、金融グループとしてさらなる発展を目指してまいります。なお、当行は親法人であるSBIグループとの利益相反取引を適切に管理するため、2022年3月に「親法人取引諮問委員会」を取締役会の諮問委員会として設置しております。新健全化計画の実行にあたりましては、新たに構築したこの枠組みを着実に運用し、利益相反の適切な管理と少数株主の利益保護に万全を期してまいります。

当行は、公的資金を受けている金融機関としての役割・期待を認識し、社会的責任を全うするとともに、新健全化計画の達成に向け全行一丸となって業務に取り組んでまいります。

経営健全化計画に関する情報は、以下当行ウェブサイトをご参照ください

<https://www.shinseibank.com/corporate/ir/revitalization/>

以上

お問い合わせ先
新生銀行 グループIR・広報部

報道機関のみなさま: Shinsei_PR@shinseibank.com
株主・投資家のみなさま: Shinsei_IR@shinseibank.com